

平成30年度 自己評価実践報告書

学校名：福島県立南会津高等学校

I 自己評価の概要

1 『学校経営・運営ビジョン』について

(1) 『学校経営・運営ビジョン』

平成30年度『学校経営・運営ビジョン』では本校の教育目標を具現化すべく、生徒の実態と地域の要請を踏まえ、4つの大きな努力目標とそれに伴う3～4項目の具体的な実践事項をより具体的な表記にして示すこととした。（別紙1参照）

(2) 教育目標、重点努力事項等作成のねらい、意図等について

本校は、地域の厚い信頼と支援の中で、習熟度別授業やTT形式による授業、さらには個別指導に力を入れながら、生徒の個性を伸ばさせ進路目標の達成に努めてきた。一方、生徒数減少の進む中で、切磋琢磨して生きていく力や自ら考え判断していく力をどう育成していくかが課題である。これらのことを受けて、「主体的な学習態度の育成」、「個に応じた進路指導の推進」、「健全な心身と行動力の育成」、「地域と共に歩む開かれた学校づくり」の4つの努力目標を掲げ、実践事項には本校の教育活動の魅力を高め、課題となる具体的な事項を前年度の反省を踏まえ、改善しながら取り上げた。

(3) 組織的にどのように作成したか、作成のプロセス等について

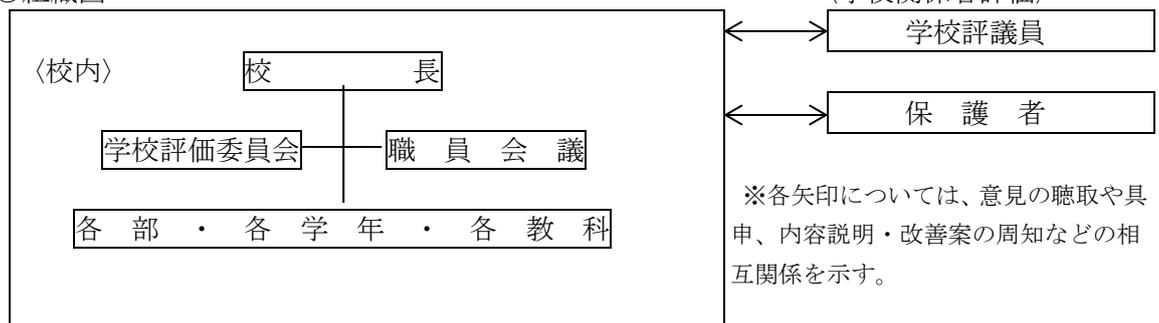
前年度の各部・学年の反省や学校評議員会での話し合いをもとに、『学校経営・運営ビジョン』の検討を行った。2月の第4回学校評価委員会で内容の検討を行い、平成30年度案を作成し、3月職員会議にて教職員からの意見を踏まえ最終調整を行い作成した。

2 校内組織体制について

(1) 評価組織について

学校評価委員・・・校長、教頭、教務主任、進路指導主事、生徒指導主事、PTA係
上記の学校評価委員により学校全体に係る評価活動の企画等を行っている。PTA係はPTA活動を通じて、保護者等の意見を当該委員会に反映させるため委員となっている。

○組織図



(2) 組織作成のねらい等について

学校評価における組織等は学校評価委員会（自己評価関係）と学校評議員会（学校関係者評価関係）の2本立てとなっている。

学校評価委員会では、評価活動を担う校内の中核的組織として校内の評価計画やその進行管理、評価のためのアンケートの作成とその実施など評価活動の企画立案とその実施やその後の評価反省・改善案検討等の総合的な評価業務を担当している。当該委員会は、各部・各学年の評価活動を支援するとともに、各部等に年2回の自己評価の実施を依頼し、学校全体の評価活動に反映させる役割も担っている。

また、学校評議員会は学校の評価活動が適正に行われているかについて、年3回にわたる教育活動の説明、意見交換や各段階での評価の実施などを行い、3名の学校評議員による学校関係者評価として機能している。

3 自己評価年間計画について

(1) 年間計画について（自己評価及び学校関係者評価年間計画表）

時期	学校による自己評価概要	学校評価委員会及び学校評議員委員会	
3月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 『学校経営・運営ビジョン』策定 ・教育目標 ・経営・運営方針 ・部門別重点項目実践計画 Web上で公開 保護者・地域等へ公表 </div>	6月21日（木） ○第1回学校評価委員会 6月25日（月） ◎第1回学校評議員会 学校参観・意見等（随時）	
4月			
5月			
6月			
7月			実践 7月中旬 保護者に対する事前アンケート実施 （学校への意見・要望募集）
8月			7月25日（水）PTA教育懇談会の実施 8月下旬 懇談会意見の分析及び改善策の提示
9月	中間評価		
10月	実践	11月6日（火） ◎第2回学校評議員会 （授業参観及び職員との協議会） 学校参観・意見等（随時） 1月10日（木） ○第2回学校評価委員会 （アンケート内容の検討） 2月14日（木） ○第3回学校評価委員会 （アンケート結果についてのまとめ） 2月15日（金） 学校評議員へ評価票及び「アンケート結果表」等を送付 2月20日（水） ◎第3回学校評議員会 （学校評価のまとめ）	
11月	11月初旬「ふくしま教育週間」 6日 授業公開等		
12月			
1月	1月中旬 教職員、生徒、保護者に対するアンケート実施		
2月	評価 2月8日（金）評価に係る職員会議 2月下旬 『自己評価実践報告書』『評価書』の作成		

3月	3月上旬 平成30年度の反省と改善計画及び 平成31年度の『学校経営・運営ビジ ョン』への提言	2月26日(火) ○第4回学校評価委員会 (今年度の反省と次年度へ向けて)
	3月～4月	(HP・PTA総会)

評価結果・改善計画の公表

(2) 作成のねらい等について

学校評価活動はPDC Aサイクルが機能するように計画し、どの時期にどのような評価活動を実施し、その結果を受けてどのように改善等の動きに繋げていくのかについて、年間の活動の流れと学校評価委員会の役割と学校評議員会の位置づけを明確になるように作成した。

(3) 自己評価年間実施状況

今年度も7月25日(水)に実施したPTA教育懇談会での意見交換を中間評価として位置づけ、事前に学校に対する保護者からの意見を集約し、当日に課題として取り上げた。また、懇談時の討議の結果内容と各部からの中間反省をもとに、第2回学校評議員会を11月6日(火)に「ふくしま教育週間」の授業参観と併せて開催した。さらに、学年末の評価が十分に行われるようにアンケートを1月に実施するとともに2月6日(水)までに、アンケート集計結果をもとにして各部・学年で年度末反省会を持ち、今年度の反省事項や次年度の課題について共有フォルダーにまとめ、それをもとに評価に係る職員会議を2月8日(金)に開催し、各部・各学年の課題等を共有するとともに改善策について討議することとした。以上の手順を踏んで、最終自己評価結果をまとめ(別紙6)、第3回学校評価委員会で確認した。2月20日(水)に第3回学校評議員会を開催し、アンケート結果と各部等からの「反省と課題・改善策」等の資料を基に学校評議員への説明を行い、評議員から種々の評価を得ることができた。今年度の学校評価のまとめとして、2月26日(火)に第4回学校評価委員会を開催し、次年度に向けた改善策の検討・確認と『平成31年度学校経営・運営ビジョン』への提言を行った。

II 評価結果の概要

1 実施方法等

※各部・学年会の実施【1月28日(月)～2月6日(水)】

	年度末評価(自己評価)	
	実施方法	コメント(改善点等)
教務部	部会の開催	学習習慣の定着について、進路指導部との連携を図りながらの対応が必要。AL型の授業改善や「総合的な探究の時間」への移行に備えた取組を推進していく。
生徒指導部	部会の開催	いじめ防止のためのアンケートや全校集会での講話等を実施したが、生徒や保護者にもっと分かりやすい形での実施を目指したい。情報モラル教育を更に充実させる必要あり。
進路指導部	部会の開催	面接・小論文指導の開始時期や全体計画についてより良いものを目指して更なる検討・改善を加えていく。「スペシャリスト育成ミッション支援事業」を活用した取組を継続し、生徒の進路実現につなげていく。
保健厚生部	部会の開催	学年と密に連携をとり、生徒の変化の早期発見と早期対応につなげる。SCによる1年生対象のグループカウンセリングは効果的であった。清掃点検をふまえて環境美化を推進していく。

図 書 部	部会の開催	図書の整理が遅滞気味であったので、次年度確実に実施したい。図書館の利用促進、学習の場としての充実を図るための取組を推進する。
寮 務 部	部会の開催	大会参加等で入寮しない場合や欠食等について学年と連絡を密にして対応できた。SCによる寮生対象のカウンセリングは寮生の不安解消に大変有効であったので継続したい。引き続き生徒が自主的に行動できるよう指導していく。
情報技術部	部会の開催	メールマガジンの廃止と緊急メールシステムへの移行を実現できた。FACE導入に向けた対応と教員用PC端末の更新を進めていく。
第 1 学 年	学年会の開催	手帳を活用した学習の自己管理により提出期日厳守の習慣は概ね定着した。挨拶の声が小さいとの指摘があるので改善を図る。総合学習やLHR、面談、進路だより等を活用して進路意識向上を図る。
第 2 学 年	学年会の開催	手帳の活用による家庭学習の習慣化はできたが、絶対的な学習時間数を増やす必要がある。情報モラル教室を実施しSNSの危険性を理解させる取組を今後も継続していく。進路関連の情報提供や面談を確実に行って進路指導を充実させる。
第 3 学 年	学年会の開催	学力向上を効果的に行うためには進路に応じたコース分けなどの工夫も検討の余地あり。多様な生徒が在籍する場合集団指導と個別指導をバランスよく行うことが重要。生徒は進路決定の際の様々な可能性を考えていない場合が多いので、面談の機会を多く取って保護者も納得する進路指導をする必要がある。

本校の評価計画の流れは、7月中旬に保護者から学校への意見を集約し、PTA教育懇談会で教員と保護者の意見交換を行い、その結果を中間評価として取り扱うこととした。

また、1月中旬の最終アンケート調査とその分析を受けて、2月上旬まで各部・各学年で行う自己評価の概要を上記の表にまとめ掲載した。各部・各学年ではアンケート項目にそった形式で自己評価を行うのではなく、各部等の重点事項に対する「反省」「改善点」と「次年度への願い」「全体的視点での改善すべき課題とその対策」等についてまとめることにより、次年度へつながる自己評価を実施している。なお、中間評価アンケート（PTA教育懇談会のまとめ）と最終評価アンケートの各項目別の集計結果等は、別紙3・4のとおりである。これらの自己評価やアンケート等の結果を踏まえて学校評価委員会が別紙6のような形で2月中旬に最終のまとめを行った。

最終評価においては、最終アンケート調査結果やそのまとめ及び進路概況報告書、部活動結果報告書、各広報誌などの資料をもとに、各部主任からの取り組み概況の説明を第3回学校評議員会にて行い、評議員からの意見を参考にしながら最終のまとめを行った。

2 アンケート及び回答数

評 価	中間評価のための意見提出者数			年度末評価のためのアンケート		
	対象者数	回答数	割合	対象者数	回答数	割合
教 員	19			23	23	100%
生 徒	149			149	148	99%
保護者	149	3	2%	149	111	93%

中間評価アンケートについては、保護者からの意見をPTA教育懇談会への出欠票とともに記載してもらった形で実施した（別紙2）が、記載数は昨年同様少なかった。1月上旬の保護者からのアンケート回収については、スキー部の生徒が長期間学校を離れているため、今年度も配布・回収方法を工夫した。

3 評価基準について

評価	評価基準
A	教職員・生徒・保護者がおおむね良好と回答したもの。
B	生徒・保護者が良好と考え、教職員の10%程度がやや改善を要すると回答したもの。
C	三者とも10%以上が改善が必要と回答したもの。
D	当初の目標を大きく下回ったもの。

上記の評価基準については、学校評議員に提示した「学校評価書」の段階評価の基準であり、各部・学年の自己評価については今年度も段階評価をとらなかった。なお、保護者等へのアンケートでは、今年度も1（そう思う）2（やや思う）3（あまり思わない）4（まったく思わない）という4段階評定法を用いて実施し、丁寧に結果を検証することができた。

なお、アンケート項目に関する回答に関しては、すべての項目においてある程度の目標を達成した（評価1または2）と評価されたが、学校評価に関する自己評価については、上記枠内の基準で今年度の評価を総括することとした。

4 年度末評価のまとめ

(1) 年度末評価実施の目的・意図について

『平成30年度学校経営・運営ビジョン』に掲げる努力目標等に照らし、どのような計画を立て、どのような方法で教育活動の改善等を行い、教育の質を高めてきたのかを検証するとともに、その成果を確認し残された課題を抽出し、次年度の本校の教育活動の質の向上を目指すものとする。

(2) 年度末評価結果の分析及び結果概況について

別紙6にみえたとおり、いくつかの課題は残るものの本校の教育活動への評価・信頼度は高い。各アンケート項目等についての結果等概況は別紙4のとおりとなる。

(3) 重点努力事項に対する達成状況について

	平成30年度努力目標	評価
1	主体的な学習態度の育成	B
2	個に応じた進路指導の推進	A
3	健全な心身と行動力の育成	B
4	地域と共に歩む開かれた学校づくり	A

※評価基準は、上記3の基準による。

(4) 分析に基づく改善の方向について（別紙6の職員会議への提示内容を参照）

①生徒の学習習慣の確立と基礎学力の向上について。

- ・30年度入学生から改定した教育課程を実施しており、今後も研究を進めていく。
- ・基礎学習課題の在り方については、各学年での工夫を継続する。現1年生については、活動履歴の蓄積、書く力の強化など新入試制度へ向けた対応が必要。
- ・生徒の学力向上については、指導力向上やALへの取り組みを継続し、先進校視察等をふまえ、教員向けに研修の機会を設けるほか、総合的な探究の時間への対応を進める。

②今年度、生徒の問題行動や不登校傾向の生徒の指導において、指導方針や生徒への具体的な対応など、最低限の情報は共有できた。

- ・今年度はSCの介入が増えたことにより、事態が好転するケースが多かった。今後もSCとの連携強化を継続する。
- ・いじめ予防の観点から、全体としての指導といじめに関する定期的なアンケート調査を継続する。また、生徒・保護者に分かりやすい取り組みと、情報モラル教育、教員向けの研修の充実を図る。

③国公立や私立の一般入試に向けた指導と推薦入試・AO入試に向けた指導をいかに

両立させていくか。さらに、面接・小論文指導、課外授業の在り方についてより良い

ものを目指して改善を加えていく。また、「スペシャリスト育成ミッション支援事業」を学校全体で推進していく。また、アンケートの結果をふまえ、面談の機会を増やす努力をする。

- ④特別な支援を要する生徒に対しては、特別支援コーディネーターを中心として支援計画を作成して定期的な情報交換の場を設けるなど組織を確立する。

Ⅲ 広報の概要

1 目的や意図について

学校評価のアンケートの結果や学校の自己評価結果を保護者や地域に公表し、学校教育の現状や学校の抱える課題を地域と共有することにより、開かれた学校づくり、信頼される学校づくりが可能になり、地域と協働して生徒を育てることができる。

2 広報活動の実施状況及び広報の時期・方法について

時 期	広報活動の内容	配付資料
4月21日	P T A総会（対象 保護者） 今年度の学校経営・運営ビジョンの説明	学校経営・運営ビジョン 平成29年度最終アンケート結果
6月25日	第1回学校評議員会（対象 学校評議員） 今年度の学校評価計画の説明	学校経営・運営ビジョン 年間計画、学校評価計画
7月中旬	学校評価中間アンケートの実施【学校への意見・ 要望用紙の回収】（対象 保護者）	出欠確認票兼意見・要望記 入票用紙
7月25日	P T A教育懇談会の開催（対象 保護者・教員）	P T A教育懇談会の議題用紙 (意見・要望のまとめ)
11月 6日	第2回学校評議員会（対象 学校評議員） 各学年・各部からの中間評価の説明 本校の部活動等の活動状況について説明	P T A教育懇談会のまとめ 各部の中間反省、部活動等活動 状況報告資料等
1月11日	学校評価最終アンケートの実施 (対象 生徒、保護者、教員)	アンケート用紙
2月15日	学校評価最終アンケート結果及び各部・各学年評 価結果等資料の送付（対象 学校評議員）	アンケート結果・まとめ 各部・各学年評価一覧表
2月20日	第3回学校評議員会（対象 学校評議員） 各学年・各部からの年度末評価の説明	進路概況・部活動資料等
3月末	平成30年度学校評価のまとめ (対象 保護者・地域)	学校ホームページに掲載
不定期	広報誌『湧雲』の発行と配布 (対象 南郷・伊南・館岩地区各戸 南会津郡内各中学校、総合支所、事業所等)	

3 実施後の反省等について

本校の広報誌『湧雲』を館岩、伊南、南郷の総合支所を通じて各戸回覧とし、近隣事業所には掲示用として配付した。また、南会津郡内の各中学校に生徒数分を送付したほか、町内3カ所の道の駅で配布するなど、保護者、生徒のみならず地域の方々への広報とした。計画通り、年6回の発行を達成し、十分な効果を上げることができた。学校評議員からも、地域連携を重視する上で情報発信は重要であり、なるべく発行回数を多く維持して欲しい旨のご意見をいただいた。発行した『湧雲』については、学校ホームページへの掲載も行った。

3月の最終評価については、ホームページ上に「学校評価アンケート最終結果」等を掲載し公開する予定である。

IV 次年度へ向けて

1 評価結果の特徴や自己評価実践の成果等について

地域に根ざした教育活動の実践と、開かれた学校づくりへの努力により、アンケート結果や学校評議員による評価は、多くの保護者や地域の方々から高い評価を受けていることがわかる。しかし、今までの保護者や地域との信頼関係に安住することなく、引き続き様々な声に耳を傾け、謙虚な姿勢で教育活動の一つひとつ丁寧に進めていく必要がある。

生徒数の減少もあり、寮の整備・充実や町の支援を受けているスクールバスの運行などに工夫と改善を加えることにより、通学困難な生徒への配慮を充実させることができている。しかし、冬季スクールバス運行については受託業者より大幅な負担金の増額が提示されるなど、従来どおりの運行が困難な状況である。今後予想される状況の変化を見きわめつつも、在校生の学校生活に不利が生じないよう工夫していく必要がある。

スクールカウンセラーについては緊急スクールカウンセラー配置事業により前年に引き続き配置されている。今年度は、特に1年生対象のグループカウンセリングや寮生対象の面談を実施したことが、指導上、大変有効であった。本校において、問題を抱えた生徒への対応に欠かせない存在となっており、次年度以降も継続して配置をお願いしたい。

2 自己評価全体の次年度の取組みについて

今年度も中間評価については、保護者を対象としたアンケート及びPTA教育懇談会で保護者からあげられた課題について討議することをもって代えることとした。各部・学年からあげられた年度末の反省・改善点等については、校内で検討する時間を確保するため、2月上旬に、評価に係る職員会議を昨年度に引き続き開催し、いくつかの課題点の共通理解を図り改善策を打ち出すことができた。

次年度においても改善すべき点を踏まえながら、中間評価の方法の検討を行うとともに、最終評価に際して教員の共通理解を図る単独の職員会議をもつという2点を踏襲したい。PTA教育懇談会にあたっては、各学年のPTA役員からの働き掛けなどにより参加者数を増やすことで、より多くの意見・要望を出していただき、多数の保護者・教員が出席する中で活発な意見交換ができるよう引き続き工夫を図りたい。

3 次年度へ向けての課題、改善点、重点努力事項、展望等について

今年度についても、いくつかの課題点については改善されてきた。「基本的な学習習慣」の育成・定着や「基礎学力の向上」などの課題については、各学年と進路指導部や教務部と連携しながら、改善へ向けて具体的な取組をさらに進めていく必要がある。また、いじめや問題行動等の未然防止という観点からの取り組みがもっと必要であるとの意見もあり、学校全体としての指導やアンケートに加え、情報モラルや人権教育に関して外部講師を活用するなど、もっと目に見える取組を実施できるようにする。さらに、特別な支援を要する生徒（軽度の発達障害や学習障害が見られる生徒）が進学してきている現状にあり、特に次年度は要配慮の生徒が入学することが確実になったことから、特別支援コーディネーターを中心に支援計画を作成し、定期的な情報交換の場を設け、情報や対応を共有できる体制をつくる必要がある。

4 終わりに

学校評価制度を本校での教育活動の質の向上のために活用するという視点で、保護者や地域の方々の理解と協力のもと、評価活動等に改善を加えながら企画・実施するとともに、教職員の質の向上と併せて組織的な取組みとなるよう配慮していきたい。